とかち新聞
主筆　松山明
(発行所)北海道足寄郡足寄町"とかち新聞"社　電話25-5-1番
毎旬5の日発行　1カ月200円　1カ年前納2,000円

デマと中傷？足寄町長選

町村合併後初の第一回の足寄町議選は昨日の川上真通町長と土田冷害勤労者の熱見の相異からの一騎討ちで終ったが、第二回の川上町長と当時の高橋衆議院議員との一戦は、不朝の高橋議員の必然性があって相当以前からその動きが表面化しているのが常でした。

ところがこのたびの小林町長と同婦人教育長とのたたかいは、「岡氏の言にまれば「西小学校の神社高台への移転新築に小林町長には熱意がないので、これを実現するために町長選に鳴海一郎・遠山誠・新沿芳雄氏らのなかから立記するように話し合ったが、私に押しつけられた」のだそうで、当然に岡氏らが強力にすめてきた西小問題が町長選の最大争点になるものとみられていましたが、その後神社高台への移転は不可能という客観状勢からか、前号で岡氏の発言を全文報道したとおりに、三十五年間つとめた恩返しに出馬という消極的な立場を表明する書が全町に配られ、岡氏からも小林氏の姿勢批判もあったので、こんどはこれらに対して小林氏の意見をきいてみました。

小坂山の黒い霧とは―

―町有財産の売り喰いとか、黒い霧に包まれる小坂山として、二億一千万円の共立グループに売らず二億円で野上電鉄に売却して別に金が流れているとかいっているが、小坂山周辺約一千㌶の町有地は草地にもならず植林にも適しない遊休財産だったところ、一昨年に前寺忠三郎氏のあっせんで野上電鉄が観光レクリエーション基地として開発のために売払いの申請があり、町議会の産業委員会でも六カ月にわたって調査した結果、未利用地の活用と地域発展のために処分することになったが、共立側が一億八千八百万円の売却代金で買うなどとは全くのデタラメであり、その実測の結果、面積は九百四十㌶に確定したので一億八千八百万円の売却代金は道銀、信金、農協、開協の預金利子だけでも年に一千万円以上になっている、さらに町では手に負えない不毛の土地を買って開発してもらうのだが、ことしから固定資産税をかけることになるし、こんご開発がすすみ施設がふえるにしたがって町税が増収となり、将来は常時一万人の観光客を滞留させるという計画なので、地域住民のためにも町の発展に役立つものと考えている、野上電鉄不動産はその後ハイランド株式会社に社名が変更となって着工したが、農振地域の解除に手間どったこと、道の環境保全条例の施行によって事務手続きが複雑になったこと、余暇開発センターの指導によって計画が大がかりになったことなどで、当初の計画通りにはいかないこと、共立側が主張した「十分の一」の開発計画が、決定されたのは、十月末であったこと、共立グループの資金繰りが、一億八千万円の借入金の返済期日が、十月末であったこと、などの理由で、共立が二億一千万円で高く買うなどとは、全くのデタラメであり、その実測の結果、面積は九百四十㌶に確定したので一億八千八百万円の売却代金は道銀、信金、農協、開協の預金利子だけでも年に一千万円以上になっている、さらに町では手に負えない不毛の土地を買って開発してもらうのだが、ことしから固定資産税をかけることになるし、こんご開発がすすみ施設がふえるにしたがって町税が増収となり、将来は常時一万人の観光客を滞留させるという計画なので、地域住民のためにも町の発展に役立つものと考えている、野上電鉄不動産はその後ハイランド株式会社に社名が変更となって着工したが、農振地域の解除に手間どったこと、道の環境保全条例の施行によって事務手続きが複雑になったこと、余暇開発センターの指導によって計画が大がかりになったことなどで、当初の計画通りにはいかないこと、共立側が主張した「十分の一」の開発計画が、決定されたのは